

2009年2月16日

2008年10～12月期のGDP：前期比実質 - 3.3%（年率 - 12.7%） ～ 第一次石油ショック時以来の大幅な悪化～

本日発表の2008年10～12月期のGDPは、世界的な不況の広がりを背景とした輸出の急減を受けて、景気がかつてないスピードで悪化していることを示す結果となった。輸出の急減が企業の生産活動を強く抑制し、雇用環境の悪化を通じて家計部門へと波及してきている。景気の悪化に歯止めがかかる兆しはまだ出てきておらず、日本経済は今後さらに厳しい調整を迫られる可能性が高い。

実質成長率は前期比 - 3.3%（年率 - 12.7%）と3四半期連続でマイナスとなり、減少率は第一次石油危機後の1974年1～3月期（前期比 - 3.4%、年率 - 13.1%）以来の大きさとなった。名目成長率も同 - 1.7%（年率 - 6.6%）と減少が続いた。GDPデフレーターは原油などの輸入価格が急速に低下した影響で前年同期比 + 0.9%とプラスに転じた。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度が前期比 - 0.3%、外需（純輸出 = 輸出 - 輸入）の寄与度が同 - 3.0%となった。

内需の内訳をみると、個人消費は前期比 - 0.4%と、企業の急速な生産調整を背景とした雇用や所得環境の悪化を受けて減少に転じた。住宅投資は、改正建築基準法施行後の大幅減少の反動もあって、同 + 5.7%と2四半期連続で増加した。

需要の急減によって企業収益が悪化しているほか、内外景気の先行きに対する企業の見方は厳しさを増してきており、設備投資は同 - 5.3%と3四半期連続の減少となり、減少幅も拡大した。在庫の積みあがりによって民間在庫投資の実質GDPに対する寄与度は + 0.4%と大きくなったが、今後は企業の生産調整圧力を強め、景気を悪化させる要因となる。公的需要は、政府最終消費支出が同 + 1.2%、公共投資が同 - 0.6%となり、全体では同 + 0.9%と小幅に増加した。

次に外需についてみると、輸出は、欧米向けの減少幅が拡大したのに加え、アジアなどの新興国やロシア、中東などの資源国向けも減少に転じたため、同 - 13.9%と過去最大の落ち込みとなった。一次産品を中心に輸入は同 + 2.9%と増加したため、外需は実質GDPを大きく押し下げる要因となった。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、原油などの輸入価格が急速に低下した影響を受けて前年比 + 0.9%とプラスに転じた。一方、輸出入価格の影響を除いた国内需要デフレーターは、前年比 + 0.4%と伸びが大きく鈍化した。輸入価格の下落が国

内物価に浸透してきているのに加え、国内景気の急速な悪化も物価の押し下げ要因となっているとみられる。

輸出の急減を基点とした企業の生産活動の抑制は今後さらに強まる見通しである。経済産業省による製造工業生産予測調査の結果を踏まえると、1～3月期の鉱工業生産は前期比で2割程度の減少が見込まれ、昨年10～12月期（前期比 - 11.9%）よりも減少幅が拡大する可能性が高い。生産水準の大幅な低下は企業の設備や雇用の過剰問題を再燃させることになることとみられ、設備投資の抑制のほか、賃金の引き下げや人員削減などの雇用調整が今後本格化していくことが見込まれる。雇用調整の進展は、家計の所得を強く圧迫し個人消費をさらに弱める要因となる。これまで輸出が景気のけん引役となってきた日本経済は、世界的な不況の広がりによって回復へのきっかけがつかみにくい状況に陥っており、景気の悪化が長期化する可能性が高まっている。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2007年		2008年				寄与度
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	0.2	1.1	0.2	- 0.9	- 0.6	- 3.3	---
同（年率）	0.9	4.5	0.6	- 3.6	- 2.3	- 12.7	---
同（前年同期比）	1.9	2.0	1.5	0.7	- 0.2	- 4.6	---
国内需要	- 0.2	0.7	- 0.1	- 1.0	- 0.4	- 0.3	- 0.3
個人消費	- 0.1	0.3	0.7	- 0.7	0.3	- 0.4	- 0.2
住宅投資	- 8.3	- 10.7	4.6	- 1.9	4.0	5.7	0.2
設備投資	1.4	2.2	- 0.6	- 2.3	- 3.4	- 5.3	- 0.8
民間在庫（*）	0.0	0.1	- 0.3	0.1	- 0.2	0.4	0.4
政府最終消費	- 0.5	1.8	- 0.2	- 0.9	- 0.2	1.2	0.2
公共投資	- 0.8	- 0.9	- 4.9	- 0.8	1.0	- 0.6	- 0.0
外需寄与度（*）	0.4	0.5	0.3	0.1	- 0.1	- 3.0	- 3.0
輸出	2.4	3.0	3.0	- 2.3	0.6	- 13.9	- 2.6
輸入	- 0.3	0.4	1.5	- 3.1	1.7	2.9	- 0.5
名目GDP	0.1	0.5	- 0.1	- 1.4	- 0.7	- 1.7	---
同（年率）	0.3	2.0	- 0.4	- 5.5	- 2.8	- 6.6	---
同（前年同期比）	1.4	0.7	0.0	- 0.9	- 1.8	- 3.8	---
GDPデフレーター（前年同期比）	- 0.5	- 1.3	- 1.4	- 1.5	- 1.6	0.9	---
雇用者報酬（前年同期比）	- 0.4	0.6	1.8	0.8	0.2	- 0.4	---

（注）民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度（出所）内閣府「国民経済計算」

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 TEL：03-6711-1250

鶴田 零（rei.tsuruta@murc.jp）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されております。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。